



RE-Usersの2021年の活動内容

[イベント]

- **サミット**: 2月3日にオンラインで開催(900人以上が参加)
- **オンラインセミナー**: 7月、10月、12月に開催
- **地域連携プロジェクト**: 北海道(9月)、山形(2022年1月)

[情報発信]

- **ニュースレター**: 月1回配信(1800人以上が購読)
- **ケーススタディ**: 3社掲載(合計22社)

オンラインセミナー

RE-Users 2021年度 第1回オンラインセミナー コーポレートPPA

企業の環境・エネルギー調達部門を中核メンバーとする「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」(RE-Users)は、今年度第1回目となるオンラインセミナーを2021年7月28日に「コーポレートPPA」をテーマに開催しました。

企業が自然エネルギーの電力を調達する手法として、特定の発電所の電力を長期契約で購入するコーポレートPPAが世界各国で拡大しています。日本でも小売電気事業者を通じてコーポレートPPAを結ぶことが可能で、すでに実施例が出てまいりました。

本セミナーでは、コーポレートPPAによる自然エネルギー100%の電力調達に取り組むヒューリック、小売電気事業者としてコーポレートPPAによる電力供給を開始したNTTアノードエナジー、政策面でコーポレートPPAを推進する資源エネルギー庁より情報共有いただきました。





地域連携プロジェクト(北海道)

RE-Users地域連携プロジェクト (北海道)

ゼロカーボン北海道研究会 発会式記念セミナー

自然エネルギー財団とCDP-Worldwide Japanが共同で運営する「RE-Users地域連携プロジェクト」は、北海道中小企業家同友会が新たに設置する「ゼロカーボン北海道研究会」の発会を記念し9月16日（木）開催するセミナーに協力・参加しました。この研究会は北海道の自然環境と地域経済の維持発展を両立しつつ、各種の再生可能エネルギー事業等により脱炭素経済に関わる事業の研究・実践を行うことを目的に始動されました。記念セミナーは、北海道におけるエネルギーシフトの実現と新しい事業の可能性を考える機会となりました。





ニュースレター

【目次】

1. 企業動向：イオンモール160店舗に地産地消の自然エネルギー導入へ、ほか
2. 市場動向：洋上風力発電の供給価格12円/kWhを切る、2030年に運転、ほか
3. イベント：RE-Usersサミット2022をオンラインで2月3日（木）に開催
4. お知らせ：「電力調達ガイドブック 第5版（2022年版）」を発行、ほか

=====

1-1. 企業動向：イオンモール160店舗に地産地消の自然エネルギー導入へ

イオングループで大型の商業施設を運営するイオンモールは、国内に約160店舗あるショッピングモールで使用する電力を地産地消による自然エネルギー100%で調達する計画を明らかにした。大量の電力を使用する企業の中で、地産地消の自然エネルギーに限定して100%を目指す試みは国内で初めて。今後は他の企業にも同様の動きが広がる可能性があり、地域の自然エネルギーの開発を促進する効果が期待できる。

イオンモールは国内で運営するショッピングモールの使用電力を2025年までに自然エネルギー100%で調達する計画を進めている。当面は証書なども活用しながら100%を目指す。2040年度までに地産地消の自然エネルギーに切り替える。店舗が立地する地域の太陽光発電から着手して、風力、小水力、バイオマスへ

ケーススタディ



■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第20回）

ヒューリック

2025年までに自然エネルギー100%へ
非FIT太陽光発電所を自社で開発・利用



■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第21回）

セブン&アイ・ホールディングス

太陽光発電の電力を全国の店舗に
自然エネルギー100%へ省エネも徹底



■ 先進企業の自然エネルギー利用計画（第22回）

スターバックス

環境配慮型のグリーンな店舗へ
地域に貢献する電力を選んで使う





提言(2020年1月)

Press Release

～自然エネルギーの電力を利用しやすい国に～

気候変動に取り組む企業が求める3つの戦略と9つの施策

公益財団法人 自然エネルギー財団、一般社団法人 CDP Worldwide-Japan (CDP Japan)、公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン) は、気候変動の抑制に向けて自然エネルギーの利用拡大を推進する企業20社の意見をもとに、政府と電気事業者に対する提言をまとめました。

気候変動を抑制するためには、地球規模で脱炭素社会を実現する必要があります。日本においてもエネルギーの効率化を進めるとともに、化石燃料から自然エネルギーへ転換を図ることが求められています。事業活動に大量の電力を必要とする企業は、自然エネルギーで作られた電力を安価に利用できることを望んでいます。量の拡大とコストの引き下げに向けて、政府と電気事業者に重点的に取り組んでいただきたい3つの戦略と9つの施策を提言します。

提言 3つの戦略

1. 2030年までに国全体の発電電力量の44%以上を自然エネルギーで供給する。
2. 2030年までに自然エネルギー（太陽光と風力）の発電コストを化石燃料（石炭とガス）の発電コストよりも低減させる。
3. 2030年までに自然エネルギー100%の電力を他の種別の電力と同等の価格で販売する。



提言 9つの施策

1. 自然エネルギーの開発に関する規制緩和
2. FITに依存しない自然エネルギーの導入促進
3. 優先給電ルールの改定（自然エネルギーを最優先に供給）
4. 日本版コネクト&マネージの早期実施
5. 送電網の強化に予算を重点配分
6. 配電レベルの電力融通を促進
7. 需要家と発電事業者でPPA（電力購入契約）を可能に
8. 環境価値のトラッキングシステムを整備
9. FIT非化石証書の入札最低価格を引き下げ



提言 3つの戦略

1. 2030年までに国全体の発電電力量の44%以上を自然エネルギーで供給する。
→国の目標22～24%が36～38%に引き上げ
2. 2030年までに自然エネルギー（太陽光と風力）の発電コストを化石燃料（石炭とガス）の発電コストよりも低減させる。
→国が2021年8月に公表した試算で太陽光と風力が最安に
3. 2030年までに自然エネルギー100%の電力を他の種別の電力と同等の価格で販売する。
→自然エネルギー由来のFIT非化石証書の最低価格が2021年11月から0.3円/kWhに



提言 9つの施策

1. 自然エネルギーの開発に関する規制緩和
→ 営農型太陽光発電の条件緩和など
2. FITに依存しない自然エネルギーの導入促進
→ 自己託送の要件緩和など
3. 優先給電ルールの改定（自然エネルギーを最優先に供給）
→（進展なし）



提言 9つの施策

4. **日本版コネクト&マネージの早期実施**
→東京電力パワーグリッドが千葉県などでノンファーム型
接続の試行開始
5. **送電網の強化に予算を重点配分**
→電力広域的運営推進機関が長期の整備計画(マスター
プラン)を作成
6. **配電レベルの電力融通を促進**
→2022年度から配電事業ライセンス制度を開始



提言 9つの施策

7. 需要家と発電事業者でPPA(電力購入契約)を可能に
 - 自己託送の要件緩和によるフィジカルPPA
 - 非FIT非化石証書の制度変更によるバーチャルPPA
8. 環境価値のトラッキングシステムを整備
 - 2021年度分からFIT非化石証書の全量トラッキング開始
9. FIT非化石証書の入札最低価格を引き下げ
 - 2021年11月の入札から0.3円/kWhに引き下げ
(従来は1.3円)



**RE-Usersは企業の脱炭素化に向けて
2022年も活動を継続・強化してまいります。
引き続きご支援・ご協力をお願いいたします!!**